

## 第2章 『次の内閣』の活動

# 1 予算・決算

2016年度(平成28年度)の経済成長率は、実質1.0%、名目1.1%と、経済は低迷した。安倍政権は、「三本の矢」、「新三本の矢」、「一億総活躍社会」など、経済政策の看板を何度もかけ替えて打ち出したが、成果は皆無といってよい。

民進党は、こうした安倍政権の経済失政だけでなく、天下り、共謀罪、閣僚の資質、森友・加計問題など、様々な論点を予算委員会で取り上げ、安倍政権の問題点を浮き彫りにした。

### 平成28年度第2次補正予算

安倍首相は、2016年6月1日の記者会見で、日本経済は好調だが世界経済にリスクがあるとして、消費税率の10%への引き上げの再延期を表明した。

また、世界経済のリスクに備えるためとして、8月2日に閣議決定された「未来への投資を実現する経済対策」に基づき、9月26日、平成28年度第2次補正予算案が192回臨時国会に提出された。

民進党は、消費税率引き上げ再延期も同補正予算案提出もアベノミクスの失敗が真の理由であると追及した。また、2.75兆円も建設国債を発行して公共事業を実施する一方、台風災害等への予算は計上されていないこと等も指摘した。しかし10月11日、民進党の反対にもかかわらず、賛成多数で同補正予算は成立した。

### 平成28年度第3次補正予算

2017年1月20日、平成28年度第3次補正予算案が193回通常国会に提出された。

同補正予算案の大半は税収減への対応であっ

た。安倍政権は28年度予算策定時に名目3.1%、実質1.7%もの経済成長を前提として、税収大幅増を見込んでいた。しかし、成長率が前提に全く達しないことが明らかになり、1.7兆円も税収を下方修正し、赤字国債を追加発行せざるを得なくなった。年度途中の赤字国債追加発行はリーマン・ショック以来7年ぶりであり、アベノミクスの失敗を自ら証明した形となった。

民進党は、こうした安倍政権の経済財政運営を正すべく、不要不急と思われる国際機関分担金及び拠出金等について、年度内に真に必要な経費は28年度予備費で対応し、それ以外は当初予算に計上することとし、赤字国債追加発行を2000億円抑制する動議を提出した。しかし、与党等の反対で同動議は否決され、1月31日、政府原案通り同補正予算は成立した。

### 平成29年度予算

2017年1月20日、平成29年度予算案が193回通常国会に提出された。

安倍政権は、同予算案を28年度予算同様、「一億総活躍社会」実現のための予算と称した。

しかし、防衛費、社会保障関係費以外では、対前年度比増減はほぼゼロとメリハリに欠け、一般会計総額は97.5兆円と過去最大規模を記録し、政権の意思が不明確な予算案であった。社会保障関係費も、自然増を5000億円の枠内に収めるために帳尻合わせを行っただけで、改革には程遠い内容であった。

また、28年度の失敗を省みることなく、名目2.5%、実質1.5%と極めて楽観的な経済見通しに基づいて税収増を見込み、加えて外国為替資

金特別会計の剰余金にかかるルールも破るなど、「粉飾」紛いの操作を施した予算案であった。

衆議院予算委員会での審議が始まると、同予算案の中身だけではなく、安倍政権に係る様々な問題や疑惑が浮上した。

文部科学省で組織的な天下りが発覚した。他省庁についてもきちんとした調査が必要との民進党の指摘に対し、安倍政権はおざなりの全省庁調査結果を国会終盤に公表するという、不誠実な対応しかとらなかった。

「戦闘」があったと記載されていた南スーダンPKOの日報について、防衛省は破棄したと説明していたが、実際には保存しており、隠ぺいの疑惑も浮上した(詳細 p.38)。

共謀罪については、金田法務大臣が不安定な答弁を繰り返した上に、質問封じの文書を出すなど前代未聞の奇行に走り、大臣の不適格性を自ら証明してしまった(詳細 p.34)。

森友学園問題については、安倍首相夫人と親しい間柄であるがゆえに国有地が格安で払い下げられたのではないかとの疑惑も持ち上がった。

安倍首相自身についても、加計学園による獣医学部新設を国家戦略特区諮問会議が認めた際、「腹心の友」が理事長を務めるがゆえに行政が歪められたのではないかという疑惑が浮上した。

これらの問題や疑惑に関し、安倍首相は質問と無関係なことを長々と答弁したり、質問は「印象操作」だとの詭弁に終始し真面目に答弁を行わないなど、説明責任を果たそうとせず、予算審議は混迷を極めた。

それでも民進党は建設的な議論に努めた。人への投資を経済政策の柱に置いた予算とすべ

く、同予算案の編成替えを求める動議を提出した。その内容は、水膨れした予算の減額等により財源を確保しつつ、①給食費無償化に向けた負担軽減、所得制限なしの高校無償化、給付型奨学金拡充、保育士等の給与引き上げ等、人への投資に0.6兆円を配分し、②中小企業社会保険料負担軽減、一括交付金復活、農業者戸別所得補償制度復活に1.6兆円を配分するものであった。

しかし、与党等の反対で同動議は否決され、3月27日、政府原案通り同予算は成立した。

## 平成27年度予備費

2016年1月20日、平成27年度予備費の使用総調書等が193回通常国会に提出された。

消費税の軽減税率制度について、円滑な導入・運用に必要な経費として996億円もの経費を支出していたが、軽減税率制度は問題が多く、導入自体が不適切であること等から、民進党は不承諾とした。しかし、与党の賛成で同使用総調書等は5月24日に承諾された。

## 決算への対応

平成24、25、26年度決算等については、参議院では審議が終了していたものの、衆議院では継続審議となっていた。民進党の決算行政監視委員長の下、193回通常国会において議了した。

平成27年度決算については、27年度の政府事業が国民生活の向上には結びつかず、実質賃金低下など多くの世帯の暮らしを悪化させてしまったこと等から民進党は否認したが、与党の賛成で、衆議院では6月8日に議決、参議院では6月7日に是認された。